

【表紙】

【提出書類】半期報告書

【根拠条文】金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】関東財務局長

【提出日】2024年11月13日

【中間会計期間】第12期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】株式会社デジタルハーツホールディングス

【英訳名】DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 CEO 筑紫 敏矢

【本店の所在の場所】東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】03(3373)0081

【事務連絡者氏名】執行役員 CFO 伊丹 英人

【最寄りの連絡場所】東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】03(3373)0081

【事務連絡者氏名】執行役員 CFO 伊丹 英人

【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	18,669,500	19,906,168	38,790,197
経常利益 (千円)	792,304	809,327	2,059,115
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (千円)	436,669	455,095	176,927
中間包括利益又は包括利益 (千円)	228,524	627,056	408,840
純資産額 (千円)	8,448,709	9,217,877	8,852,361
総資産額 (千円)	19,291,054	21,163,367	21,103,096
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	19.61	20.43	7.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	41.5	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,156,308	1,257,845	1,759,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,406	714,990	2,369,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,382	612,289	934,080
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,997,259	6,930,124	6,858,575

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第11期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期及び第12期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

	2024年3月期 中間期 (千円)	2025年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	18,669,500	19,906,168	6.6
営業利益	729,987	825,782	13.1
経常利益	792,304	809,327	2.1
親会社株主に帰属する中間純利益 又は中間純損失()	436,669	455,095	

当社のDHグループ事業を取り巻くエンターテインメントコンテンツ関連市場では、ゲームの海外同時展開の加速を背景に翻訳やマーケティングに関する需要が増加するとともに、動画・漫画アプリといったコンテンツの多様化に伴う新たなビジネスチャンスが拡大しています。一方、当社のAGESTグループ事業を取り巻くデジタル関連市場では、慢性的なIT人材不足により引き続きテスト工程のアウトソース需要が拡大するとともに、アジャイル開発の普及拡大等を背景に、開発の上流工程における品質向上やAIをはじめとする先端技術活用による効率化・精度向上への対応が求められています。

このような状況のもと当社では、DHグループ事業の目指す姿として“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”を、AGESTグループ事業の目指す姿として“先端品質技術を追求したグローバルNo.1のQAカンパニー”を掲げ、積極的に新たな挑戦を進めております。その一環として当社では、2023年5月にAGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)の準備開始について決議いたしました。これを受け、当期よりスピンオフ上場に向けた新たなマネジメント体制へと移行し、両事業それぞれの専門性や成長戦略に特化した事業運営を行うとともに、2025年内のスピンオフ上場を目指した準備を着実に進めております。

当中間連結会計期間は、DHグループ事業において、前期から取り組みを強化していた欧米言語をはじめとする翻訳・LQAの新規案件や、マーケティング支援の大型案件を獲得したことにより、成長ドライバーと位置付けるグローバル及びその他のサービスで2桁増収を達成いたしました。また、AGESTグループ事業においても、好況な事業環境を追い風に、単なるテストの代行だけではなく技術に特化した付加価値の高いQAソリューションの提供に努めることで、確実に新規案件を獲得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は両事業とも堅調に推移し19,906,168千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は825,782千円(前年同期比13.1%増)、経常利益は809,327千円(前年同期比2.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は455,095千円(前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失436,669千円)と増収増益を達成いたしました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

	2024年3月期 中間期 (千円)	2025年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	18,669,500	19,906,168	6.6
DHグループ事業	11,379,860	12,170,799	7.0
AGESTグループ事業	7,639,723	7,925,835	3.7
調整額	350,083	190,466	
営業利益又は営業損失（ ）	729,987	825,782	13.1
DHグループ事業	748,467	832,294	11.2
AGESTグループ事業	18,480	6,512	

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益又は営業損失（ ）としております。

a DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援、フリーランスエンジニアを活用したエンジニア派遣等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の国内デバッグサービスでは、新規タイトル開発を活発に行っているクライアントに経営リソースを集中させるなどの戦略的な営業活動に注力するとともに、引き続き当社独自の品質メソッドであるDHQ(Digital Hearts Quality)を推進しサービスの付加価値向上を図ることで、高いシェアの維持・拡大に努めてまいりました。一方、グローバル及びその他のサービスでは、国内及び海外のグループ会社間やアライアンスパートナーとの連携を強化することで、翻訳・LQA、マーケティング支援、音声収録等、タイトルのグローバル展開に必要なサービスをワンストップで提供できる体制の構築に努めてまいりました。また、株式会社ロゼッタと共同開発した独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン「ELLA」を活用した付加価値の高いサービスの提供を開始するとともに、国内・中国・欧州で開催された各国最大規模のゲームイベントにて、「ELLA」のデモンストレーションをはじめとするマーケティング活動を強化することで、新たなビジネスチャンスの獲得に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のDHグループ事業の売上高は12,170,799千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は832,294千円(前年同期比11.2%増)と増収増益を達成いたしました。

b AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、脆弱性診断等のセキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC（Security Operation Center）運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、引き続きAGESTを中心にハイスکیلエンジニアの採用・育成に注力いたしました。また、AGESTの付加価値領域と位置付ける“シフトレフト”及び“シフトライト”領域における事業拡大を推進するとともに、テスト工程におけるAI活用を本格化するなど技術に特化したソリューションの拡充に努めることで、“テック”企業としてのブランド構築や競合他社との差別化を図ってまいりました。さらに、「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に出資企業として参画するなど、サイバーセキュリティ分野の強化を進めてまいりました。

また、当第1四半期（4月～6月）に特定案件のクライアント側の計画見直しに伴い収益性が一時的に低下したことを受け、成長投資と安定的な利益創出のバランスを考慮した事業運営に注力することで、当第2四半期（7月～9月）以降の収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のAGESTグループ事業の売上高は7,925,835千円(前年同期比3.7%増)となりました。この増収の影響により利益面でも増益を達成したものの、当第1四半期（4月～6月）に発生した特定案件のクライアント側の計画見直しに伴う収益性の低下の影響が大きく、セグメント損失6,512千円(前年同期は、セグメント損失18,480千円)となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は13,528,233千円となり、前連結会計年度末における流動資産13,526,669千円に対し、1,564千円の増加(前期比0.0%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が71,548千円、その他流動資産が230,166千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が304,289千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,635,133千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,576,426千円に対し、58,707千円の増加(前期比0.8%増)となりました。

これは、主として投資有価証券が127,645千円、その他無形固定資産が55,013千円増加したものの、のれんが120,274千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は11,722,185千円となり、前連結会計年度末における流動負債12,026,419千円に対し、304,234千円の減少(前期比2.5%減)となりました。

これは、主として短期借入金が335,072千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は223,305千円となり、前連結会計年度末における固定負債224,314千円に対し、1,009千円の減少(前期比0.4%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は9,217,877千円となり、前連結会計年度末における純資産8,852,361千円に対し、365,515千円の増加(前期比4.1%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益455,095千円、為替換算調整勘定が205,273千円増加したものの、配当により利益剰余金が233,896千円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、6,930,124千円となり、前中間連結会計期間における資金6,997,259千円に対し、67,134千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,257,845千円の収入(前年同期は1,156,308千円の収入)となりました。

これは、主として法人税等の支払額309,522千円、未払費用の減少額226,023千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前中間純利益838,967千円、減価償却費254,515千円、のれん償却額233,885千円、売上債権の減少額492,349千円等の資金増加項目が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は714,990千円(前年同期は592,406千円の支出)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出216,000千円、有形固定資産の取得による支出196,810千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額155,798千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は612,289千円(前年同期は200,382千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金による支出335,072千円、配当金の支払額233,227千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

b 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
DHグループ事業 クリエイティブ	665,276	109.9	145,190	67.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 「DHグループ事業」に含まれるクリエイティブ以外の当社グループの事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

c 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期増減率(%)
DHグループ事業	12,170,799	7.0
AGESTグループ事業	7,925,835	3.7
調整額	190,466	
合計	19,906,168	6.6

(注) 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	23,890,800	23,890,800		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		23,890,800		300,686		300,686

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	9,424,569	42.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,588,400	7.13
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,488,164	6.68
A-1合同会社	東京都港区六本木6丁目12番3号 C4001	1,324,900	5.94
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	703,900	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 日置 貴史)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	262,400	1.18
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 北川 晴一)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	262,344	1.18
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593 (常任代理人 日置 貴史)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	207,600	0.93
藪 太一	滋賀県草津市	200,000	0.90
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	187,850	0.84
計		15,650,127	70.22

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,588,400株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 703,900株

2. 上記のほかに当社所有の自己株式1,604,473株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,604,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,273,700	222,737	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	23,890,800		
総株主の議決権		222,737	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツ ホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	1,604,400		1,604,400	6.72
計		1,604,400		1,604,400	6.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858,575	6,930,124
受取手形、売掛金及び契約資産	6,003,199	5,698,909
有価証券	42,549	48,321
棚卸資産	31,579	40,423
未収還付法人税等	51,943	780
その他	625,965	856,132
貸倒引当金	87,142	46,457
流動資産合計	13,526,669	13,528,233
固定資産		
有形固定資産	1,491,050	1,490,054
無形固定資産		
のれん	2,313,341	2,193,066
その他	594,706	649,719
無形固定資産合計	2,908,048	2,842,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,427	1,921,073
その他	1,401,281	1,405,314
貸倒引当金	17,381	24,095
投資その他の資産合計	3,177,327	3,302,292
固定資産合計	7,576,426	7,635,133
資産合計	21,103,096	21,163,367
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,095,072	6,760,000
未払費用	1,217,779	1,011,129
未払法人税等	338,369	398,602
賞与引当金	160,252	175,444
その他	3,214,946	3,377,009
流動負債合計	12,026,419	11,722,185
固定負債		
退職給付に係る負債	11,913	15,389
その他	212,401	207,915
固定負債合計	224,314	223,305
負債合計	12,250,734	11,945,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	66,354	66,018
利益剰余金	9,137,264	9,358,464
自己株式	1,818,333	1,806,469
株主資本合計	7,685,971	7,918,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,144	174,055
為替換算調整勘定	836,960	1,042,233
その他の包括利益累計額合計	729,816	868,177
非支配株主持分	436,573	430,999
純資産合計	8,852,361	9,217,877
負債純資産合計	21,103,096	21,163,367

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	18,669,500	19,906,168
売上原価	13,868,735	15,031,777
売上総利益	4,800,764	4,874,390
販売費及び一般管理費	1 4,070,777	1 4,048,607
営業利益	729,987	825,782
営業外収益		
受取利息	8,417	14,960
為替差益	50,765	
助成金収入	6,193	5,487
その他	6,148	8,927
営業外収益合計	71,523	29,375
営業外費用		
支払利息	6,304	15,860
持分法による投資損失		11,641
為替差損		1,758
控除対象外消費税等		15,317
その他	2,901	1,254
営業外費用合計	9,206	45,831
経常利益	792,304	809,327
特別利益		
事業再編損戻入益		41,713
特別利益合計		41,713
特別損失		
固定資産除却損	3,567	1,529
減損損失	2 1,030,261	
貸倒引当金繰入額		6,678
違約金		3,865
その他	11,317	
特別損失合計	1,045,146	12,072
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	252,841	838,967
法人税、住民税及び事業税	313,891	359,155
法人税等調整額	125,740	8,461
法人税等合計	188,150	367,616
中間純利益又は中間純損失()	440,992	471,351
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	4,323	16,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	436,669	455,095

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	440,992	471,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,395	66,911
為替換算調整勘定	217,863	236,603
持分法適用会社に対する持分相当額		13,986
その他の包括利益合計	212,467	155,705
中間包括利益	228,524	627,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	245,830	593,457
非支配株主に係る中間包括利益	17,305	33,599

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	252,841	838,967
減価償却費	259,957	254,515
減損損失	1,030,261	-
のれん償却額	289,837	233,885
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,647	37,824
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,155	12,297
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,760	6,145
受取利息及び受取配当金	8,417	14,960
株式報酬費用	11,196	8,706
支払利息	6,304	15,860
為替差損益（ は益）	50,765	1,758
持分法による投資損益（ は益）	-	11,641
固定資産除却損	3,567	1,529
売上債権の増減額（ は増加）	202,200	492,349
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,988	9,207
未払金の増減額（ は減少）	212,782	203,610
助成金収入	6,193	5,487
未払費用の増減額（ は減少）	146,495	226,023
未払消費税等の増減額（ は減少）	51,096	48,912
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,377	123,265
その他の流動負債の増減額（ は減少）	220,223	68,333
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,756	-
その他	1,806	18,893
小計	1,532,752	1,516,068
利息及び配当金の受取額	11,703	14,566
利息の支払額	9,331	20,698
法人税等の支払額	437,461	309,522
法人税等の還付額	29,041	51,943
助成金の受取額	29,605	5,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,308	1,257,845

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307,631	196,810
有形固定資産の売却による収入	6	480
無形固定資産の取得による支出	108,476	139,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	102,796	-
子会社株式の条件付取得対価の支払額	18,370	155,798
事業譲受による支出	28,198	-
投資有価証券の取得による支出	-	216,000
敷金及び保証金の差入による支出	57,570	25,031
敷金及び保証金の回収による収入	1,630	17,341
短期貸付金の増減額（ は増加）	19,000	-
長期貸付金の回収による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,406	714,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	500,000	335,072
リース債務の返済による支出	-	4,815
配当金の支払額	233,268	233,227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	443,855	-
非支配株主への配当金の支払額	16,913	39,173
自己新株予約権の取得による支出	6,345	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,382	612,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,936	140,983
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	540,455	71,548
現金及び現金同等物の期首残高	6,456,803	6,858,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,997,259	6,930,124

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法(2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

一部の国内連結子会社における有形固定資産の現在の使用状況並びに、今後取得予定の設備の利用計画を総合的に勘案した結果、定額法による償却費の期間配分が資産の使用実態をより合理的に反映すると判断し、変更したものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	1,384千円	1,085千円
仕掛品	27,971千円	37,247千円
貯蔵品	2,223千円	2,091千円
合計	31,579千円	40,423千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,365,126千円	1,540,078千円
賞与引当金繰入額	44,801千円	95,894千円
貸倒引当金繰入額	9,348千円	44,308千円
役員賞与引当金繰入額	13,002千円	6,177千円
退職給付費用	4,181千円	4,149千円

2．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
米国 (LOGIGEAR CORPORATION)		のれん	463,976
	事業用資産	工具器具備品	571
		ソフトウェア	119,617
英国 (DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED)		のれん	381,955
	事業用資産	工具器具備品	3,300
		ソフトウェア	25
		無形固定資産 (その他)	13,172
米国 (MK Partners, Inc.)		のれん	44,490
	事業用資産	建物附属設備	3,152
合計			1,030,261

減損損失に至った経緯

取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	6,997,259千円	6,930,124千円
現金及び現金同等物	6,997,259千円	6,930,124千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月11日 取締役会	普通株式	233,716	10.50	2023年 3 月31日	2023年 6 月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 9 日 取締役会	普通株式	233,903	10.50	2023年 9 月30日	2023年12月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、連結子会社及び連結孫会社の株式を取得したことにより、資本剰余金が327,465千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	233,895	10.50	2024年 3 月31日	2024年 6 月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	234,006	10.50	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,066,471	7,603,028	18,669,500	18,669,500		18,669,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,388	36,694	350,083	350,083	350,083	
計	11,379,860	7,639,723	19,019,583	19,019,583	350,083	18,669,500
セグメント利益又は損失()	748,467	18,480	729,987	729,987		729,987

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 350,083千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

AGESTグループ事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において1,030,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

AGESTグループ事業において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において890,421千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,001,722	7,904,446	19,906,168	19,906,168		19,906,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,076	21,389	190,466	190,466	190,466	
計	12,170,799	7,925,835	20,096,634	20,096,634	190,466	19,906,168
セグメント利益又は損失()	832,294	6,512	825,782	825,782		825,782

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 190,466千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当社は2024年 4 月19日開催の取締役会において、当中間連結会計期間より、セグメント区分並びに名称を変更することを決議いたしました。

当社では前連結会計年度より株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場に向けたマネジメント体制の変更やグループ組織再編等を進めており、スピンオフ上場後を見据え、新たなセグメント区分に基づく業績管理を早期に実施することといたしました。

この見直しに伴い、従来持株会社として当社グループの横断的な管理組織であった株式会社デジタルハーツホールディングスは、専らエンターテインメント事業の管理組織としての機能整理が完了したことから、当中間連結会計期間から「エンターテインメント事業」に区分することとしました。

また前連結会計年度まで「エンタープライズ事業」として区分していた株式会社アイデンティティは、当社グループ内での事業属性等の見直しを行ったことから、当中間連結会計期間から「エンターテインメント事業」に変更することとしました。

本区分変更にあわせて、前連結会計年度まで使用していた「エンターテインメント事業」並びに「エンタープライズ事業」は、当中間連結会計期間より「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」に、それぞれ名称変更することとしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失（ ）に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DHグループ事業	AGESTグループ事業	
顧客との契約から生じる収益	11,066,471	7,603,028	18,669,500
その他の収益			
外部顧客への売上高	11,066,471	7,603,028	18,669,500

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DHグループ事業	AGESTグループ事業	
顧客との契約から生じる収益	12,001,722	7,904,446	19,906,168
その他の収益			
外部顧客への売上高	12,001,722	7,904,446	19,906,168

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	19円61銭	20円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 () (千円)	436,669	455,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	436,669	455,095
普通株式の期中平均株式数(株)	22,262,993	22,278,438
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第11期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)期末配当について、2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233,895千円
1株当たりの金額	10円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月11日

また、第12期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	234,006千円
1株当たりの金額	10円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する中間レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社デジタルハーツホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は中間レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間レビューの対象には含まれていません。